

学校における授業の副教材としてご利用頂ける教材をご紹介します。指導者向け、児童・生徒向けともに必要部数を無償でお送りできますので、金融広報中央委員会までご請求ください（請求方法はP.18をご覧ください）。

金融教育の指導用資料

金融教育プログラム

〔全面改訂版〕

「社会の中で生きる力を育む授業とは」小学校、中学校、高等学校における金融教育について、そのねらいや内容、指導計画の作成方法、教材の工夫や評価の方法について詳しく述べるとともに、これらの学校段階における優れた指導計画例を紹介。学校における金融教育の実践方法を模索する教育関係者に役立つ一冊です。2016年2月に全面改訂を行いました。



はじめての金融教育

－ワークシート付き入門ガイドと実践事例集－

金融教育を実践された先生方へのインタビューなど実践プロセスを詳しく紹介する「入門ガイド」と、優れた事例を学校段階ごとに掲載する「実践事例集」で構成。さらに、「入門ガイド」で取り上げた授業で使用されているワークシートなどは、複写等に便利な別冊としました。はじめて金融教育に取り組まれる先生方にも役立つ一冊です。



成年年齢引き下げ対応教材

18歳が、変わる！

－アキラとマモル バンド編

中・高生の成年年齢引き下げへの関心を高めるアニメーション動画（約2分）です。授業の導入にご利用ください。

18歳までに学ぶ 契約の知恵

成年年齢引き下げに向けて、高校生に身につけて欲しい最低限の契約の知識をまとめた6ページのパンフレットです。

年齢層別の児童・生徒向けの教材例

幼児・小学生向け

おこづかいきろく

子どもの金銭教育の教材として、全国の小学校などに配付している冊子です。



高校生・大学生・社会人向け

これであなたもひとり立ち[※]

－自立のためのWORKBOOK－

ひとり暮らしの生活費、金利と法律、悪質商法などの実践的な15のワークを通じて高校生が自立して暮らしていくための力を養う教材です。電子教材（CD-ROM）も提供しています。



きみはリッチ？[※]

－多重債務に陥らないために－

カード、契約、利息、保証などの基本的な知識、多重債務に巻き込まれないための知識や心構え、解決のヒントなどを紹介しています。幅広い年代に役立つ内容です。



大学生のための人生とお金の知恵

大学生に金融リテラシーを身に付けてもらうための教材です。新学習指導要領のもとで高校の公民科や家庭科の授業に求められる資産運用などに関するわかりやすい解説が含まれます。



中学生向け

社会科（公民的分野）ワークシート

私たち中学生で会社をつくらう[※]

－模擬起業体験を通して、経済の仕組みを学ぼう－

模擬起業体験をサポートするワークシート教材です。



技術・家庭科（家庭分野）ワークシート

生活に必要な金銭の流れを理解し、消費行動を見直そう[※]

－「見えないお金」が見えてくる！

計画的な金銭管理、生活設計、消費者トラブル防止の力を育むワークシート教材です。



※この4冊には、生徒用教材とは別に指導書があります。

金融広報中央委員会の刊行物の入手方法

請求方法：はがき、FAX、電子メールいずれかの方法でお申し込みください。

記載事項：〒、住所（および勤務先学校名）、氏名、電話番号、希望部数、使用目的

宛先：「金融広報中央委員会 刊行物担当」

<はがき> 〒103-8660 東京都中央区日本橋本石町2-1-1 日本銀行情報サービス局内

<FAX> 03-3510-1373

<電子メール> books@saveinfo.or.jp

金融広報中央委員会（事務局：日本銀行情報サービス局内）は、都道府県金融広報委員会、政府、日本銀行、地方公共団体、民間団体等と協力して、中立・公正な立場から「金融経済情報の提供」と「金融経済学習の支援」を行っている団体です。

都道府県金融広報委員会一覧

2021年3月現在

委員会名	電話	委員会名	電話	委員会名	電話
北海道金融広報委員会	011-241-5314	新潟県金融広報委員会	025-223-8414	岡山県金融広報委員会	086-227-5128
青森県金融広報委員会	017-734-9209	富山県金融広報委員会	076-424-4471	広島県金融広報委員会	082-227-4268
岩手県金融広報委員会	019-624-3622	石川県金融広報委員会	076-223-9519	山口県金融広報委員会	083-933-2608
宮城県金融広報委員会	022-211-2523	福井県金融広報委員会	0776-22-4495	徳島県金融広報委員会	088-621-2258
秋田県金融広報委員会	018-824-7814	岐阜県金融広報委員会	058-213-9257	香川県金融広報委員会	087-825-1104
山形県金融広報委員会	023-630-3237	静岡県金融広報委員会	054-273-4112	愛媛県金融広報委員会	089-933-6308
福島県金融広報委員会	024-521-6355	愛知県金融広報委員会	052-954-6603	高知県金融広報委員会	088-822-0114
茨城県金融広報委員会	029-224-2734	三重県金融広報委員会	059-246-9002	福岡県金融広報委員会	092-725-5518
栃木県金融広報委員会	028-623-2151	滋賀県金融広報委員会	077-528-3412	佐賀県金融広報委員会	0952-25-7059
群馬県金融広報委員会	027-226-2273	京都府金融広報委員会	075-212-5193	長崎県金融広報委員会	095-820-6112
埼玉県金融広報委員会	048-261-0995	大阪府金融広報委員会	06-6206-7748	熊本県金融広報委員会	096-383-2323
千葉県金融広報委員会	043-225-7141	兵庫県金融広報委員会	078-334-1129	大分県金融広報委員会	097-533-9116
東京都金融広報委員会	03-3277-3788	奈良県金融広報委員会	0742-33-5454	宮崎県金融広報委員会	0985-23-6241
神奈川県金融広報委員会	045-534-3014	和歌山県金融広報委員会	073-426-0298	鹿児島県金融広報委員会	099-286-2544
山梨県金融広報委員会	055-227-2419	鳥取県金融広報委員会	0857-26-7160	沖縄県金融広報委員会	098-863-9212
長野県金融広報委員会	026-227-1296	島根県金融広報委員会	0852-32-1509		

金融広報中央委員会のホームページ

「知るぽると」では、生活に役立つ金融経済知識、年齢層別の教材、指導者向けの教材、家計や資産管理に関する便利で簡単な診断ツールやシミュレーションのほか、イベント情報など豊富な情報を掲載しています。

知るぽると
www.shiruporuto.jp

知るぽると 検索

スマホでもご覧頂けます。
QRコードからアクセス



「教育関係の方へ」からご利用ください。

